

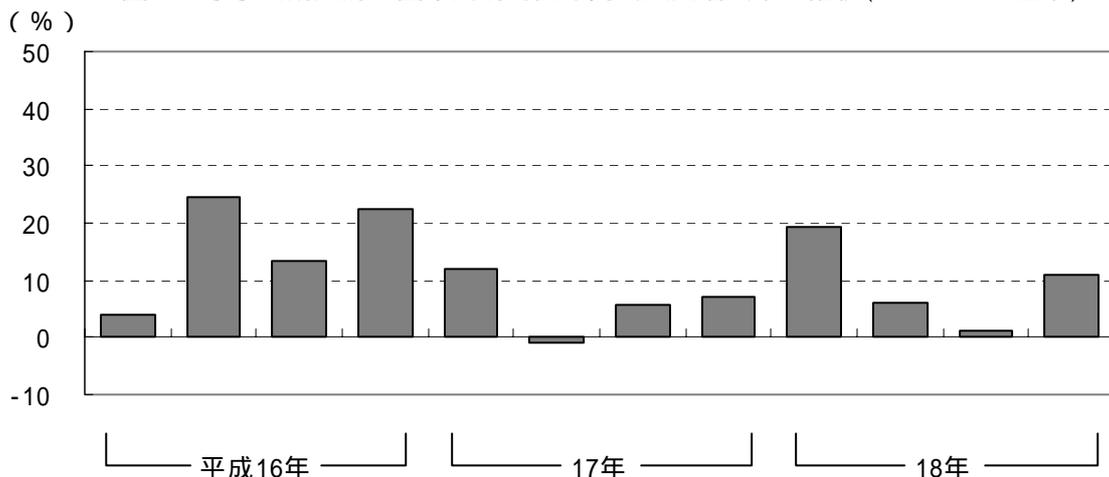
最近の家計消費の動向(二人以上の世帯)

1 耐久財

(1) 家事用耐久財と教養娯楽用耐久財の動き

電気洗濯機などの家事用耐久財は、平成17年7～9月期以降、前年同期に比べ6期連続して実質増加となった。平成18年は1～3月期に実質19.4%の増加となった後、4～6月期、7～9月期と連続して増加幅が縮小したが、10～12月期は増加幅が再び拡大し、実質10.9%の増加となった(図31)。

図31 家事用耐久財の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

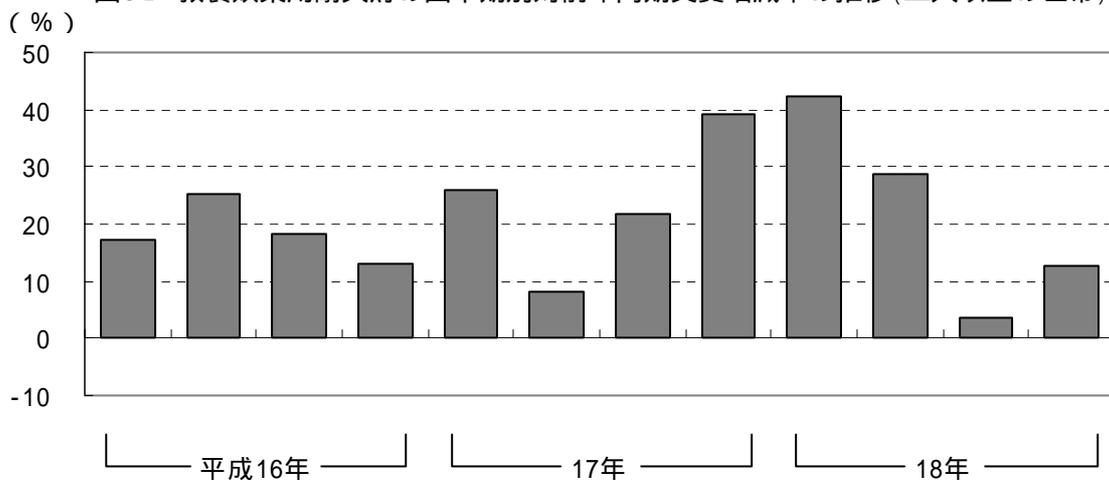


	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	4.1	24.5	13.3	22.5	11.9	-0.9	5.7	7.2	19.4	6.2	1.2	10.9
消費者物価指数変化率(%)	-9.9	-10.5	-10.4	-9.2	-8.1	-5.9	-4.9	-5.0	-7.7	-8.3	-8.4	-7.4

(注) 家事用耐久財の増減率の実質化には、消費者物価指数(家事用耐久財)を用いた。

テレビやカメラなどの教養娯楽用耐久財も、平成18年4～6月期、7～9月期と連続して増加幅が縮小したが、10～12月期は増加幅が拡大し、実質12.6%の増加となった(図32)。

図32 教養娯楽用耐久財の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	17.2	25.4	18.2	13.1	25.9	8.1	21.9	39.2	42.3	28.6	3.5	12.6
消費者物価指数変化率(%)	-12.6	-11.7	-12.5	-12.4	-12.7	-12.6	-11.7	-12.5	-20.3	-18.2	-18.1	-17.6

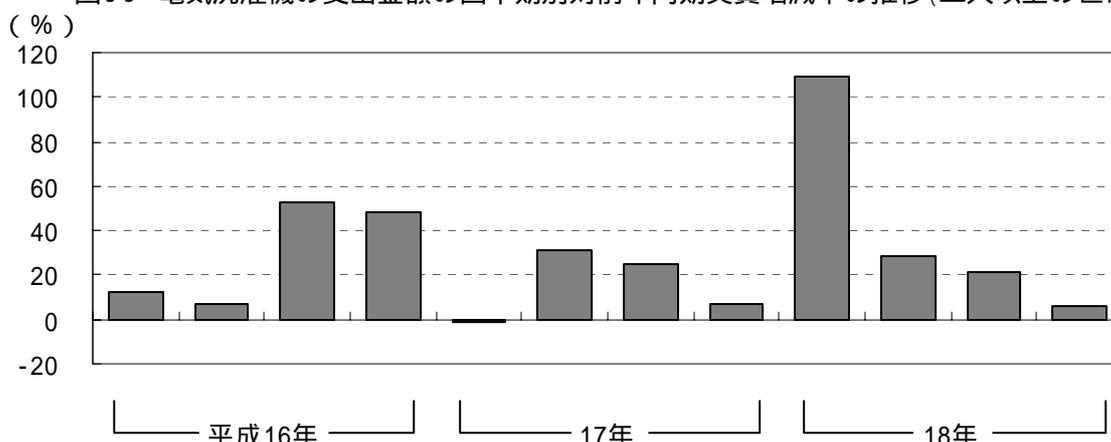
(注) 教養娯楽用耐久財の増減率の実質化には、消費者物価指数(教養娯楽用耐久財)を用いた。

(2) 耐久財の中の主な品目の動き

ア 電気洗濯機

電気洗濯機はドラム式洗濯乾燥機などの新製品が相次いで発売されたことにより、平成17年4～6月期以降、7期連続の実質増加となったものの、18年4～6月期から増加幅は縮小傾向にある(図33)。

図33 電気洗濯機の支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



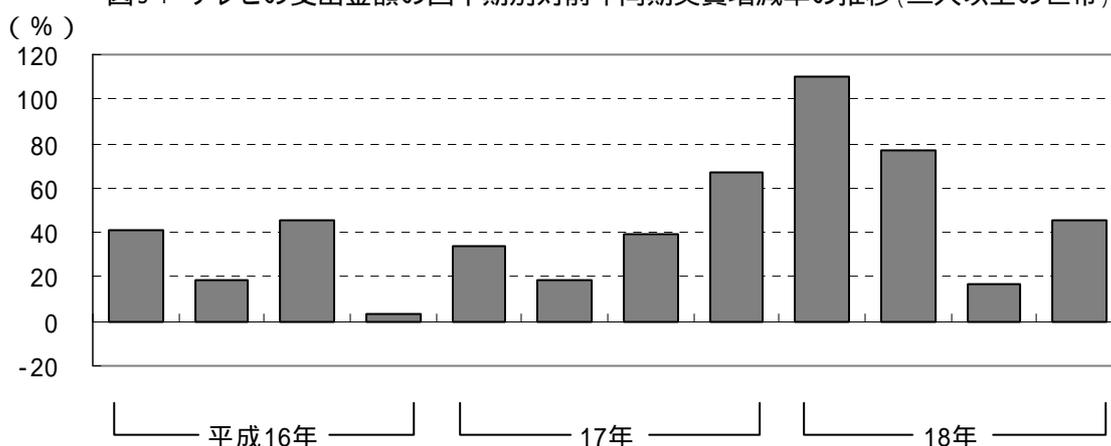
	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	12.2	6.8	52.5	48.1	-0.2	30.9	24.7	7.3	109.5	28.6	20.9	5.9
消費者物価指数変化率(%)	-13.9	-18.9	-16.4	-14.3	-15.6	-10.4	-7.2	-8.7	-8.8	-9.2	-11.8	-9.0

(注) 電気洗濯機の増減率の実質化には、消費者物価指数(電気洗濯機)を用いた。

イ テレビ

テレビは薄型の価格が下落したことや、トリノオリンピック(平成18年2月10日～2月26日)及びサッカーのワールドカップドイツ大会(18年6月9日～7月9日)による特需もあって、18年1～3月期、4～6月期は70%以上の実質増加となった。平成18年7～9月期は増加幅が縮小したが、10～12月期は再び拡大した(図34)。

図34 テレビの支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



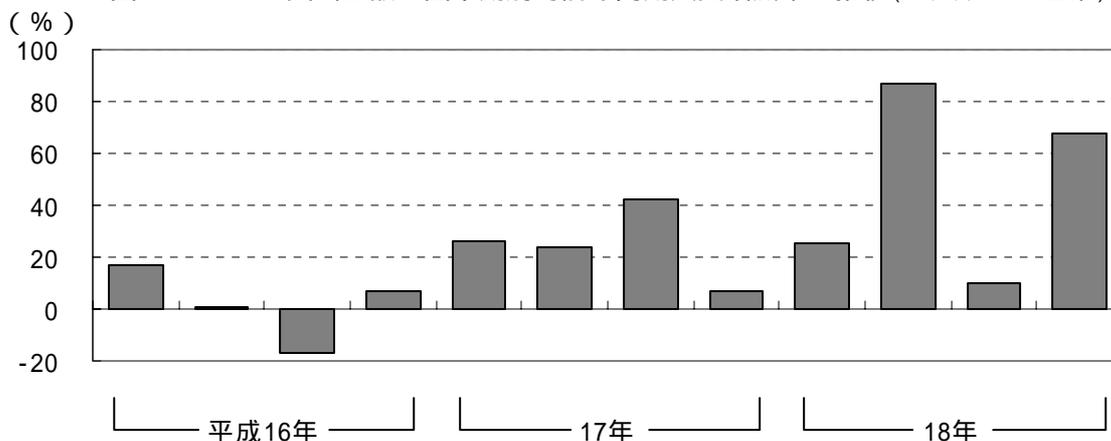
	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	41.0	18.9	45.8	3.0	33.8	18.8	39.0	66.9	109.9	76.5	16.7	45.3
消費者物価指数変化率(%)	-8.4	-9.5	-9.4	-9.4	-10.9	-8.5	-10.6	-12.8	-25.1	-24.3	-20.9	-21.6

(注) テレビの増減率の実質化には、消費者物価指数(平成17年以前はテレビ, 18年以降はテレビ(ブラウン管), テレビ(薄型)の加重平均)を用いた。

ウ カメラ

カメラは一眼レフのデジタルカメラが新たに低価格で販売されたことなどもあり、平成16年10～12月期以降9期連続して実質増加となった。特に平成18年4～6月期及び10～12月期は大幅な増加となった(図35)。

図35 カメラの支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	16.6	0.4	-17.0	7.1	26.2	23.5	42.5	6.6	25.3	86.7	10.2	67.7
消費者物価指数変化率(%)	-21.1	-18.3	-17.6	-15.2	-10.7	-11.8	-9.7	-9.3	-19.5	-20.3	-22.2	-26.1

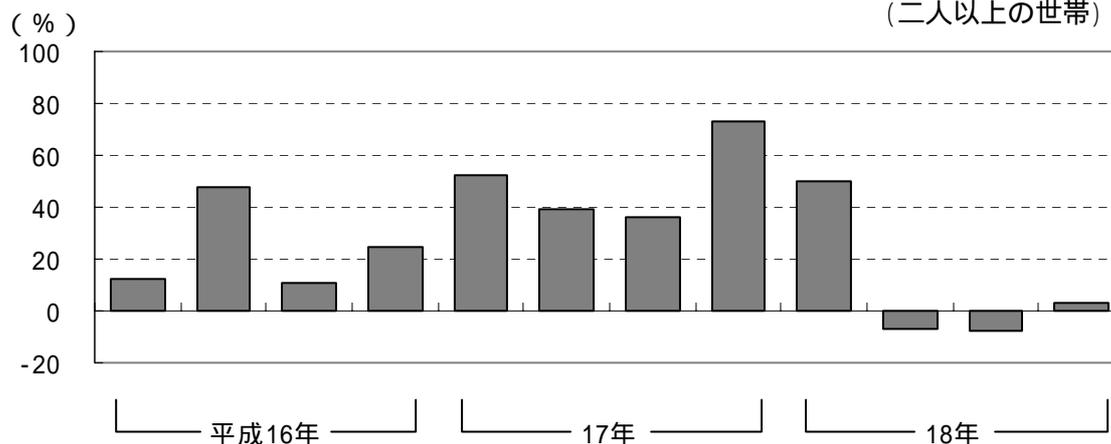
(注) カメラの増減率の実質化には、消費者物価指数(カメラ)を用いた。

エ パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、大画面液晶モデルの登場やブロードバンド環境の普及などにより、平成18年1～3月期は実質増加となった。その後は、最も普及している基本ソフトの新バージョンの発売が平成19年1月となったことから、18年4～6月期、7～9月期は実質減少に転じたものの、10～12月期はわずかながら3期ぶりに実質増加となった(図36)。

図36 パーソナルコンピュータの支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移

(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	12.2	47.9	10.8	24.3	52.3	39.2	35.9	73.1	49.9	-7.3	-7.9	2.9
消費者物価指数変化率(%)	-26.2	-23.8	-27.1	-27.1	-27.9	-30.8	-27.6	-30.8	-23.4	-19.4	-22.3	-19.7

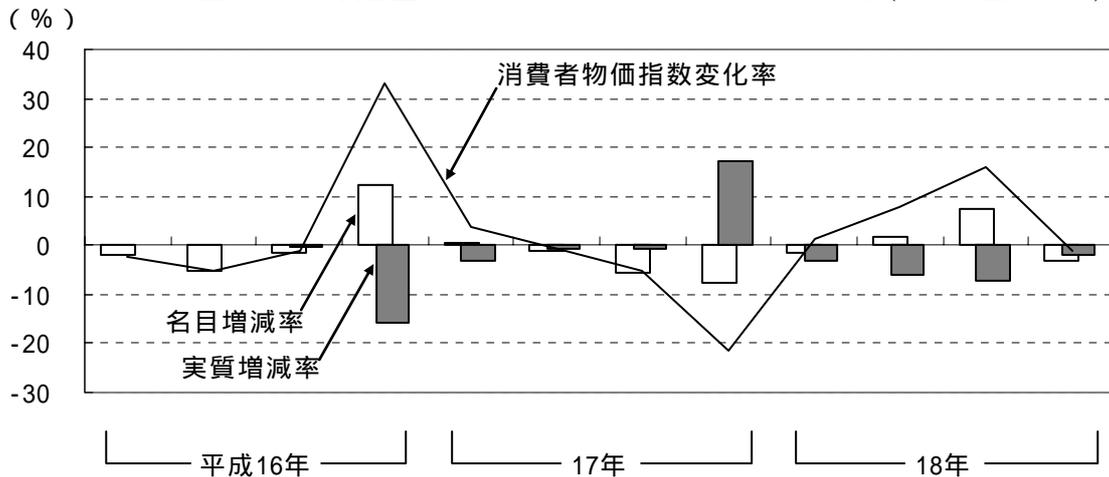
(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)、パソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

2 生鮮食品

(1) 生鮮野菜及び生鮮果物

生鮮野菜及び生鮮果物についてみると、梅雨明けの遅れなどの天候不順から生鮮野菜の価格が平成18年4～6月期、7～9月期に、また生鮮果物の価格が7～9月期、10～12月期に高騰し、これらの価格上昇による買い控えもあって、生鮮野菜及び生鮮果物への支出は前年同期と比べ平成18年1～3月期以降ともに4期連続して実質減少となった(図37, 図38)。

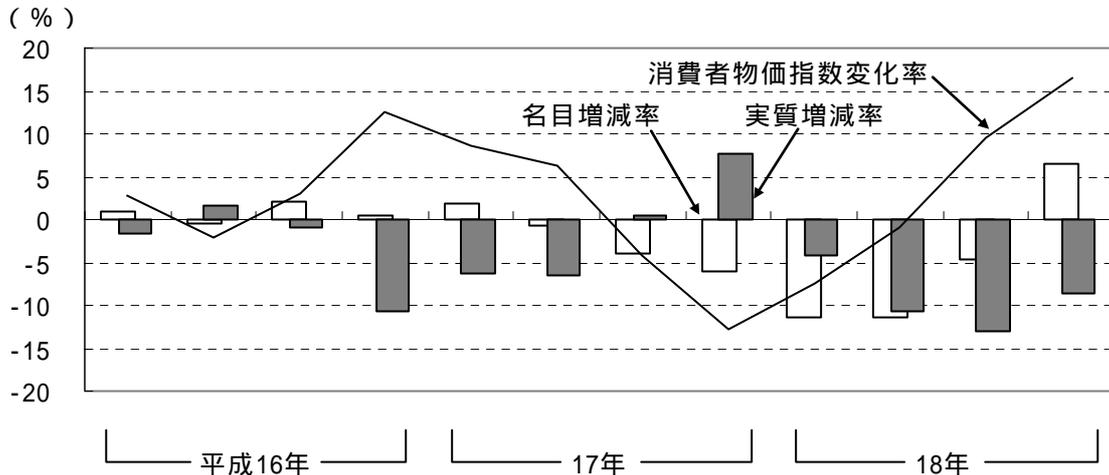
図37 生鮮野菜の支出金額の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	-2.1	-5.2	-1.7	12.3	0.4	-1.3	-5.5	-7.8	-1.6	1.6	7.3	-3.0
実質増減率(%)	0.1	0.0	-0.4	-15.6	-3.1	-0.8	-0.5	17.3	-3.0	-5.8	-7.3	-2.0
消費者物価指数変化率(%)	-2.2	-5.2	-1.3	33.0	3.6	-0.5	-5.0	-21.4	1.4	7.8	15.8	-1.0

(注) 生鮮野菜の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮野菜)を用いた。

図38 生鮮果物の支出金額の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



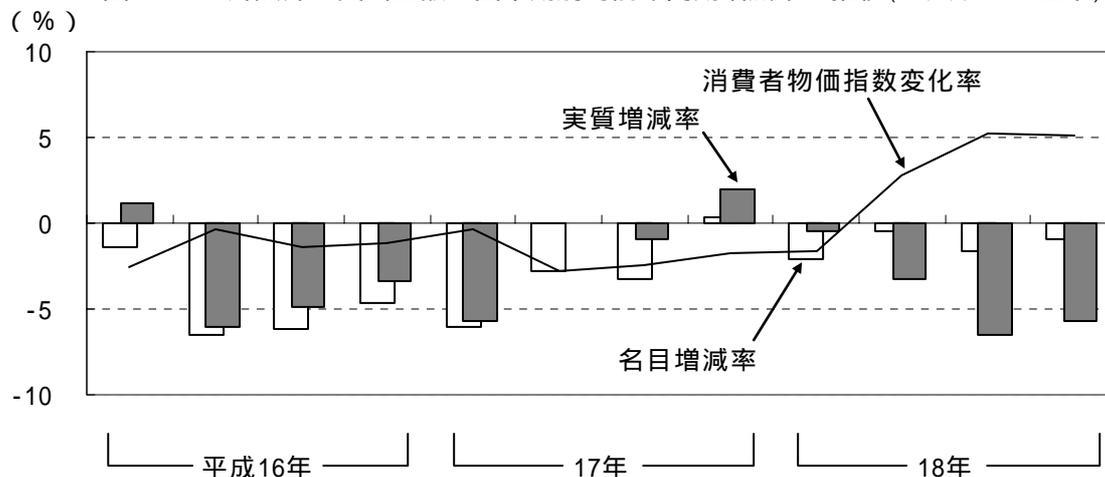
	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	1.0	-0.5	2.1	0.4	1.8	-0.6	-3.9	-6.0	-11.5	-11.5	-4.7	6.4
実質増減率(%)	-1.7	1.7	-1.0	-10.8	-6.3	-6.4	0.4	7.7	-4.3	-10.7	-13.0	-8.7
消費者物価指数変化率(%)	2.7	-2.2	3.1	12.6	8.6	6.2	-4.3	-12.7	-7.5	-0.9	9.6	16.6

(注) 生鮮果物の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮果物)を用いた。

(2) 生鮮魚介

生鮮魚介は平成18年1～3月期以降、4期連続の実質減少となった。平成18年4～6月期、7～9月期は、まぐろやさけなどの価格が上昇したことなどから、2期連続して減少幅が拡大したが、10～12月期は減少幅がやや縮小した(図39)。

図39 生鮮魚介の支出金額の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



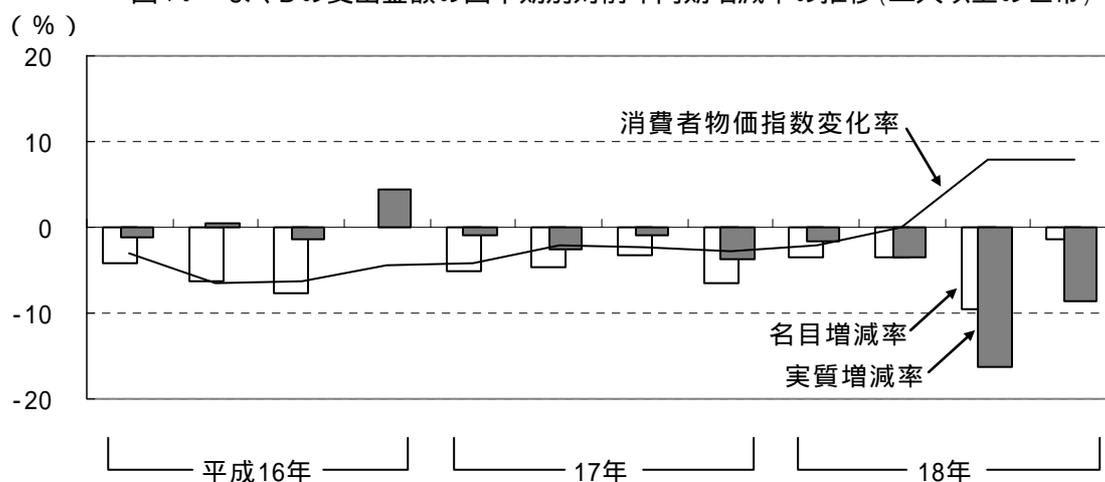
	平成16年				平成17年				平成18年			
名目増減率(%)	-1.4	-6.5	-6.2	-4.6	-6.0	-2.8	-3.3	0.3	-2.1	-0.5	-1.6	-0.9
実質増減率(%)	1.2	-6.1	-4.9	-3.4	-5.7	0.0	-0.9	2.0	-0.5	-3.2	-6.5	-5.7
消費者物価指数変化率(%)	-2.6	-0.4	-1.4	-1.2	-0.3	-2.8	-2.4	-1.7	-1.6	2.8	5.2	5.1

(注) 生鮮魚介の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮魚介)を用いた。

生鮮魚介のうち「まぐろ」についてみると、資源状況の悪化による不漁、燃油高騰などによる操業の見合わせ、海外における需要の増加などにより供給量が減少し、平成18年7～9月期以降、前年同期に比べて価格が上昇している。

まぐろへの支出は、平成17年1～3月期以降、8期連続で実質減少となっており、価格が上昇した18年7～9月期は実質16.2%の減少、10～12月期は実質8.6%の減少となった(図40)。

図40 まぐろの支出金額の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
名目増減率(%)	-4.3	-6.2	-7.6	-0.1	-5.0	-4.7	-3.3	-6.4	-3.6	-3.6	-9.5	-1.5
実質増減率(%)	-1.2	0.4	-1.4	4.5	-0.9	-2.6	-0.9	-3.7	-1.6	-3.6	-16.2	-8.6
消費者物価指数変化率(%)	-3.1	-6.6	-6.3	-4.4	-4.1	-2.2	-2.4	-2.8	-2.0	0.0	8.0	7.8

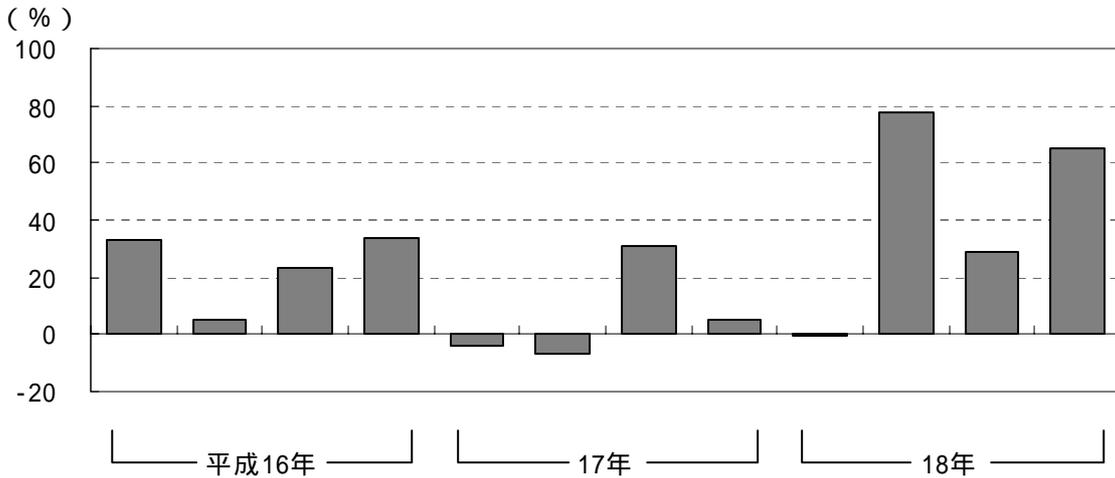
(注) まぐろの増減率の実質化には、消費者物価指数(まぐろ)を用いた。

3 その他注目された品目の動き

(1) テレビゲーム

テレビゲームは平成18年3月に携帯型の新製品が発売されたことなどもあり、4～6月期は実質78.0%の増加となった。平成18年7～9月期は増加幅が縮小したが、10～12月期は年末にかけて据え置き型の新製品が相次いで発売されたことなどもあり、実質65.4%の増加と増加幅が拡大した(図41)。

図41 テレビゲームの支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



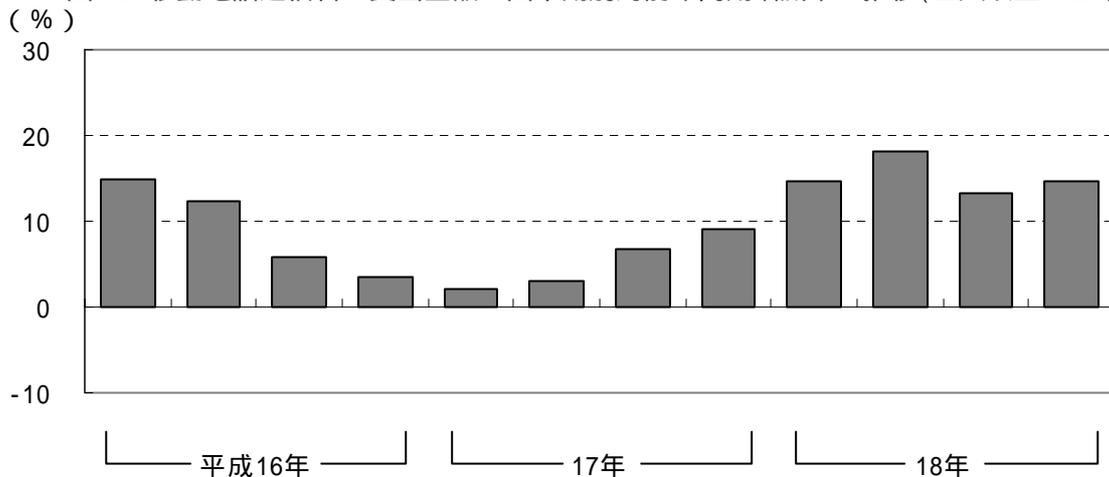
	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	33.2	4.9	23.3	34.0	-4.2	-6.7	31.2	4.8	-0.7	78.0	28.7	65.4
消費者物価指数変化率(%)	-21.7	-22.0	-21.6	-14.9	-7.2	-6.6	-6.7	-2.7	-0.7	-0.7	-2.6	-17.7

(注) テレビゲームの増減率の実質化には、消費者物価指数(テレビゲーム)を用いた。

(2) 携帯電話通信料

携帯電話通信料についてみると、平成18年1～3月期以降、4期連続して10%以上の実質増加となった(図42)。

図42 携帯電話通信料の支出金額の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)

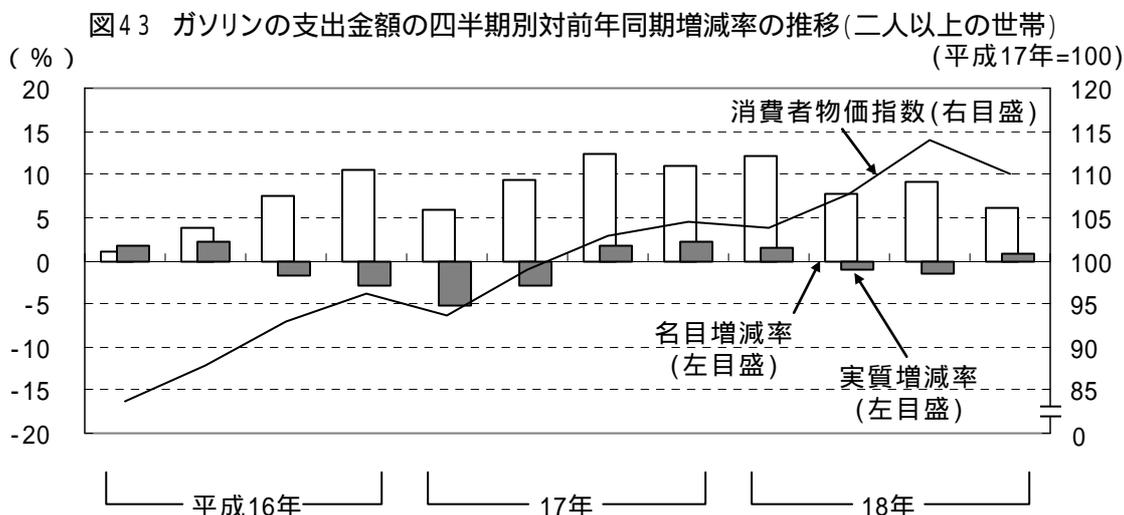


	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	15.0	12.3	5.8	3.5	2.1	3.0	6.7	9.1	14.7	18.2	13.2	14.6
消費者物価指数変化率(%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	-7.3	-6.8	-6.6	-2.5

(注) 携帯電話通信料の増減率の実質化には、消費者物価指数(携帯電話通信料)を用いた。

(3) ガソリン

ガソリンは、原油価格の高騰が続いた影響で、平成16年7～9月期以降、名目では前年同期に比べ大幅な増加が続いた。平成18年1～3月期は実質でも増加となったが、4～6月期、7～9月期は実質減少となった。平成18年10～12月期は7～9月期より価格が下落したこともあって実質増加となった(図43)。



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	1.1	3.8	7.6	10.5	5.8	9.3	12.3	10.9	12.2	7.7	9.2	6.1
実質増減率(%)	1.7	2.2	-1.8	-2.9	-5.2	-2.8	1.7	2.2	1.4	-1.1	-1.4	0.7
消費者物価指数変化率(%)	-0.6	1.6	9.6	13.8	11.6	12.5	10.4	8.5	10.7	8.9	10.7	5.4

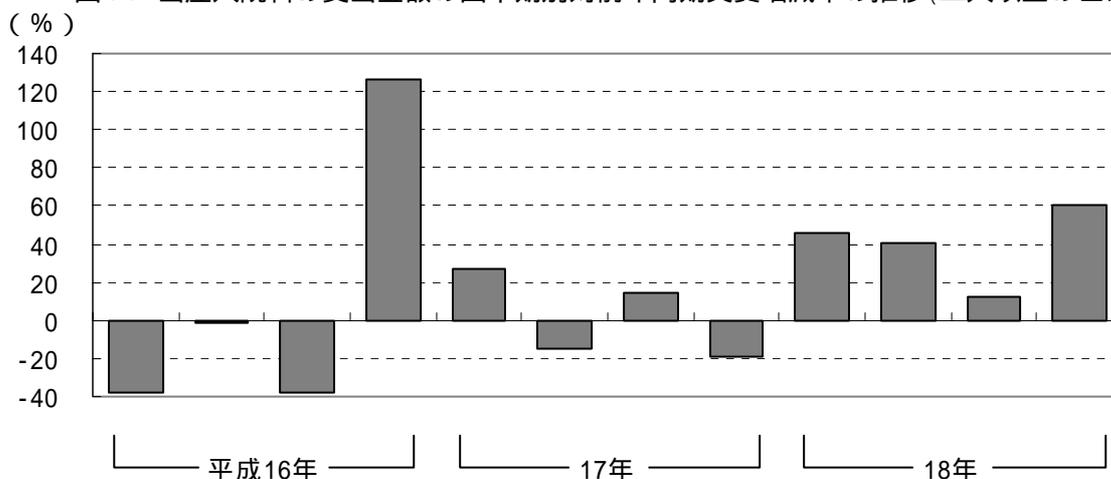
(注) ガソリンの増減率の実質化には、消費者物価指数(平成17年以前はガソリン(レギュラー)、ガソリン(プレミアム)の加重平均、18年はガソリン)を用いた。

(4) 出産入院料

出産入院料についてみると、出生数が増加したことなどから、平成18年1～3月期以降、4期連続して10%以上の実質増加となっている(図44)。

出生数は、平成17年の1,062,530人に対し、18年は1,086,000人(推計)となり、平成12年以来6年ぶりに増加した(厚生労働省「平成18年人口動態統計の年間推計」より)。

図44 出産入院料の支出金額の四半期別対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成16年				平成17年				平成18年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	-37.5	-0.6	-37.4	126.7	27.5	-14.4	13.9	-18.8	45.6	40.3	12.7	60.1
消費者物価指数変化率(%)	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	2.1	2.2	0.8	1.5	1.6	1.9

(注) 出産入院料の増減率の実質化には、消費者物価指数(出産入院料(国立)、出産入院料(公立)の加重平均)を用いた。